

2005年1月アルゼンチンの政治情勢

2005年2月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

ブエノスアイレス市では、イバラ市長が昨年12月末のディスコ火災事件の責任者として非難され、ブエノスアイレス州では、ソラ知事とドゥアルデ前大統領派議員の対立が明確となった。また、メネム元大統領は、ロドリゲスサア元大統領と共にペロン党執行部選挙即時実施を求め、キルチネル大統領及びドゥアルデ前大統領との対決姿勢を明確にした。

外交面では、亜が国連安保理議長国を務めた他、キルチネル大統領の訪仏、サパテロ西首相の訪亜、バスケス・ウルグアイ次期大統領の訪亜等が行われた。キューバとの外交問題の一つであるモリーナ医師問題では、同医師の息子の家族が5月にキューバを訪問することになった。

2. 内政

(1) ブエノスアイレス市

(イ) 2004年12月30日に起きたディスコ火災(2月4日時点で死者192名)に関して、同ディスコは、防災基準を満たしていなかったにもかかわらず営業されていたことから、市民等は、市職員の汚職により市の防災コントロールが不十分だったと批判し、イバラ市長をはじめとする市政府関係者の責任が厳しく追及された。

(ロ) 1日、同事件の責任を取り、ロペス・ブエノスアイレス市治安長官が辞任した。後任には、ドゥアルデ前政権時の司法・治安相であったアルバレス連邦下院議員が就任した。

(ハ) 6日、被害者家族等約1万人が、火災が起きたオンセ地区から五月広場(大統領府及びブエノスアイレス市庁舎付近)に向けてデモ行進を行い、キルチネル大統領とイバラ・ブエノスアイレス市長の辞任などを求めた。

(ニ) 24日、クロット同事件担当判事は、被害者家族の訴えを受けて、イバラ市長等市政府関係者の資産凍結を決定した。

(ホ) 28日、イバラ市長は市議会における諮問会に出席し、同事件や今後の対策等について説明を行った。

(ヘ) 31日、イバラ市長は、自分自身のリコールを問う市民投票(レファレンダム)を行うと述べた。

(2) ブエノスアイレス州

(イ) 17日、ソラ・ブエノスアイレス州知事は同州議会が可決した修正予算案に対し拒否権を発動した。2004年12月29日、ドゥアルデ派議員が多数を占める同州議会は、知事の予算内容変更権限を制限し、州政府が提出した予算原案を大幅に修正し可決してい

た。

(ロ) 21日、キルチネル大統領は訪問先のパリにおいて、同行したソラ知事及びディアス・バンカラリ・ペロン党下院議員団長(ドゥアルデ派)と昼食を共にした。キルチネル大統領は、ディアス・バンカラリ下院議員に対して、ソラ知事が求める予算案を州議会が承認するようドゥアルデ派議員への働きかけを要請した。

(3) メネム元大統領とロドリゲスサア元大統領

(イ) 25日、メネム元大統領及びロドリゲスサア元大統領(下院議員)は、サンルイス州において会談し、ペロン党執行部選挙の即時実施を求める声明を発表した。

(ロ) 同声明において、両元大統領は、2004年3月以来役員不在の状態が続いているペロン党執行部を正常化する選挙を求めると同時に、キルチネル大統領を非難した。ロドリゲスサア元大統領は、今回の会談はキルチネル大統領及びドゥアルデ前大統領に対抗するものであるが、ペロン党及びアルゼンチン国民のための行動であると述べた。

(ハ) 両元大統領は、10月の議会選挙において選挙協力を行うかについて検討し始めた。両元大統領の派閥議員は下院において計35名に達すると見られているが、メネム元大統領がラリオハ州又はブエノスアイレス州から上院入りを狙い、下院でロドリゲスサア元大統領、上院でメネム元大統領がそれぞれ、政府に対抗するペロン党内の特に地方を中心とする中道右派勢力を引っ張る新たな構図を作りたい考えである。

(4) サンティアゴデルエステーロ州

(イ) 政治的混乱(前知事の逮捕等)により2004年4月1日から連邦政府による直接統治を受けている同州において、2月27日に知事選挙が行われる。

(ロ) 9日、ペロン党候補者を決める党内選挙が行われ、キルチネル大統領支持を表明したフィゲロア下院議員が選ばれた。

(5) 臨時議会召集

通常会期は3月1日から11月30日までであるが、26日、大統領令第50/2005号が発出され、2月1日から同28日まで臨時議会が召集されることになった。

同臨時議会における政府の優先的関心事項は、アレサンドロ外務次官補(ラ米関係担当)の在キューバ亜大使任命承認及びディーゼル油税の引き上げ法案であった。

(6) シリング裁判

(イ) 1997年10月、アドolfo・シリング元アルゼンチン海軍大佐は、亜軍政期(1976-1983年)の軍の残虐行為を公にするため西へ渡り、ガルソン西判事の前で、2回の「死の飛行」(注:飛行中の軍用機から左派活動家等を海に捨て殺害した行為)への参加を通じて30人の殺害に関与したことや海軍機械学校(ESMA)で行った拷問行

為を認めた。

(ロ) しかし、1999年11月、シリngoはこれまでの証言はマセラ海軍参謀長(当時)への個人的恨みからでっちあげたものと述べて、一転して関与を否定した。

(ハ) 14日、シリngo被告への裁判が西で始まった。同被告は、合計6626年(殺人30件、傷害93件、テロ225件、拷問286件)の禁固刑で起訴されている。なお、海外でアルゼンチン元軍人が本人出廷のもと「人類に対する罪」で裁かれるのは、初めてのことである。

3. 外交

(1) 国連安保理議長国

(イ) 1月、アルゼンチンは国連安保理議長国を務めた。議長国としての職務のため、ビエルサ外相は1月の大半をニューヨークで過ごした。

(ロ) 安保理では、ハイチ問題、パレスチナ選挙、イラク選挙、テロ対策等が扱われた。

(2) フランス

(イ) 19-22日、キルチネル大統領は仏を訪れた(クリスティーナ大統領夫人(上院議員)、ビエルサ外相、ラバーニャ経済相、デビード公共事業相、サニーニ法制長官、ディアス・バンカラリ・ペロン党下院議員団長、ピチェット・ペロン党上院議員団長、ソラ・ブエノスアイレス州知事、アセベド・サンタクルス州知事等同行)。

(ロ) 20日、キルチネル大統領は、エリゼ宮殿においてシラク仏大統領と45分間に亘って会談した。会談において、シラク大統領は、亜の経済再建や軍政時代の無処罰犯罪への対応におけるキルチネル大統領の成果を賞賛した。また、債務問題における亜への支持を表明した。仏系民営化企業の求める公共料金値上げ問題については、シラク大統領は亜に対して早急な解決を要請した。

(ハ) 同日、キルチネル大統領は、IDB主催「第3回ヨーロッパ・ラ米フォーラム」に出席し講演を行った。講演の中で、同大統領は、ラ米地域では国際金融機関から現実性のないモデルを押しつられた結果貧富の差が拡大した等と発言し、IMFや世銀等の国際金融機関を批判した。

(ニ) また、キルチネル大統領は、宿泊先のホテルで、オランダ社会党書記長を迎えて1時間に亘り会談した。両者は、国際金融機関の改革を推進する必要性について共通の見解を示した。

(ホ) 21日、キルチネル大統領は、21名の仏企業家との朝食会に出席し、亜への投資や民営化企業問題等について意見交換を行った。企業家らは一様に亜経済の回復を賞賛した。

仏系民営化水道会社 **Aguas Argentinas** 社のコンセッション契約に関する問題については、ラバーニャ経済相が仏ラジオのインタビューに答えて、約4億ペソの投資が行われる

ためには約16%の値上げが必要となるだろうと述べたことに対して、アルベルト・フェルナンデス首相及びデビッド公共事業相が値上げを否定した。

(へ) 21日夜、キルチネルは、在仏亜大使館にて500人以上の仏在住亜人との懇談を行った。

(3) スペイン

(イ) 25日、サパテロ西首相はアルゼンチンを訪問した。同訪問には、テレフォニカ社、Repsol-YPF社、エンデサ社等の西企業関係者が同行した。

(ロ) 同日、キルチネル大統領とサパテロ首相は、大統領府において約1時間半に亘って会談を行った(亜側同席者：アルベルト・フェルナンデス首相、ビエルサ外相、ラバーニャ経済相、デビッド公共事業相等、西側同席者：モラティーノス外相、モンティージャ工業相、マルティネス首相府官房長、セバ스티アン首相経済担当顧問等)。

両首脳は、両国の優先的関係を再確認し、国連強化、平和維持に関する国際協力、テロ対策、人権保障、EU・メルコスール間の常設諮問メカニズムの促進等が書かれたブエノスアイレス宣言が出された。

(ハ) サパテロ首相は、アルゼンチンの対民間債務再編が成功することを望むと述べると共に、対IMF交渉における支持を約束した。また、同首相は、西企業が今後もアルゼンチンに残りたいと考えており、投資の「第二波」があると述べた。これは中小企業による投資を意味するものと見られる。

(ニ) キルチネル大統領は、アルゼンチンに進出しているテレフォニカ社やエンデサ社が、ペソ切り下げにより受けた損害の賠償を世銀の国際投資紛争解決センターに訴えていることに関して懸念を表明した。サパテロ首相は、アルゼンチン政府との交渉中は訴えを取り下げるように同企業に伝えることを約束したが、結局、26日に行われた同首相と企業関係者の会合では、訴えを取り下げることは言及せず、交渉を続けるよう要請するにとどまった。

(ホ) サパテロ首相は、フィルムス亜教育相がユネスコに対して提案していた、対外債務支払いの一定割合を債務国の基礎教育に割り当てる旨の提案を受け入れ、亜債務約6000万ユーロ(約7800万ドル)を教育部門への投資に割り当てることを承認すると発表した。

(ヘ) アルゼンチンとキューバの間で外交問題となっているモリーナ医師問題に関して、同首相は、亜政府と協力していくと述べた。西政府は、西でのモリーナ家族再会実現に協力する姿勢を見せている。

(ト) ビエルサ亜外相及びモラティーノス西外相は、鉄道事業協力合意に署名した。

(4) イスラエル・パレスチナ

(イ) 8-10日にかけて、ビエルサ外相はイスラエル及びパレスチナを訪問した。8日、

ビエルサ外相は、ガザにおいて Rawhi Fatuoh パレスチナ暫定議長と会談し、9日のパレスチナ選挙について意見交換した。

(ロ) 9日、ビエルサ外相はアラファト前議長の墓前に供花した後、ラマラにおいてアッバース PLO 議長と会談し、中東和平構築への支持を約束した。また、同外相は、アハマド・クレア・パレスチナ立法評議会議長とも会談した。

(ハ) ビエルサ外相は、エルサレムにおいてカツァブ・イスラエル大統領と会談し、二国間貿易の他、イスラエル大使館爆破事件及びイスラエル共済会館 (AMIA) 爆破事件 (それぞれ、1992年及び1994年にブエノスアイレス市で起きたテロ事件) の調査等について話し合った。

(ニ) 10日、ビエルサ外相は、シャローム・イスラエル外相とエルサレムにおいて昼食を共にした。同会談では、AMIA 爆破事件解明に向けての協力、カツァブ・イスラエル大統領及びシャローム同外相のアルゼンチン訪問の可能性等について話し合われた。

(5) ウルグアイ

(イ) 13日、バスケス・ウルグアイ次期大統領が訪亜し、大統領府でキルチネル大統領と約45分に亘って会談した。

(ロ) 同会談において、両者は、70年代の軍政期に両国で起きた行方不明者問題の調査に関して協力していくことを約束した。ウルグアイ軍政下で起きたアルゼンチン詩人ヘルマンの息子の嫁であるクラウディアの行方不明問題について、バジェ・ウルグアイ現大統領は免責法により扱ってこなかったが、バスケス次期政権下で同問題が進展すると見られている。

(ハ) キルチネル大統領及びバスケス次期大統領は、亜政府が、ウルグアイ国営石油会社 **Ancap** に対して亜国内で国際価格より低い価格でガソリンスタンドに燃料を販売するよう義務付けている問題について、解決策を模索することに合意した。

(ニ) バスケス次期大統領は、昨年10月31日に行われたウルグアイ大統領選挙での亜政府の支持に感謝した。亜政府は、亜政府機関で働くウルグアイ人に対して大統領選挙のための特別休暇を与えた経緯がある。

(ホ) バスケス次期大統領は、3月1日に行われる大統領就任式にキルチネル大統領を招待した。

(6) キューバ

11日、モリーナ医師の息子キニョネスは記者会見を行い、5月前半にキニョネスの妻及び子供2人 (亜国籍) だけが、同医師に会うためにキューバを訪問する旨の発表を行った。なお、同期間には、同医師及びキニョネスの長男が誕生日を迎える (それぞれ2日と9日)。

キニョネスは、同会見の前日まで自分もキューバを訪問することを希望していた。しか

し、同医師がキニョネスはキューバで拘束される可能性があるとして中止を勧めたため、家族だけの訪問となった。

(7) 要人往来

(イ) 来訪

1月5日 アルデレテ・パラグアイ公共事業相

1月13日 バスケス・ウルグアイ次期大統領
クアドロス・ペルー外相

1月25-26日 サパテロ西首相

1月31日-2月1日 チャベス・ベネズエラ大統領

(ロ) 往訪

1月中 ビエルサ外相ニューヨーク滞在(国連安保理議長を務める)

1月7日 デビード公共事業相ボリビア訪問(トレス炭化水素相と会談)

1月8-10日 ビエルサ外相イスラエル及びパレスチナ訪問(カツァヴ・イスラエル大統領やアッバース PLO 議長等と会談)

1月14-15日 ビエルサ外相ハイチ訪問(アレクサンダー暫定大統領と会談)

1月17日 デビード公共事業相及びゴンサレス・ガルシア厚生相ベネズエラ訪問(チャベス大統領と会談)

1月19-22日 キルチネル大統領訪仏(シラク大統領と会談)(クリスティーナ大統領夫人、ビエルサ外相、ラバーニャ経済相、デビード公共事業相等同行)

1月26日 デビード公共事業相ブラジル訪問(Rousseff 鉱業相と会談)

1月28日 トマダ労働相チリ訪問(チリ社会党大会出席)